令和６年度　基本評価調書	所管部局	総合政策部	所管課	国際課

施策名	外国人材の受入	施策コード	0203
政策の柱	産業活性化・業種横断分野、グローバル化	政策体系コード	1(6)C,3(2)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	2
特定分野別計画	第11次北海道職業能力開発計画、北海道雇用・人材対策基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R6	38,142千円	R5	8,920千円	R4	8,920千円

施策目標	就労可能な外国人材の受入れを拡大するため、地域や企業等における受入環境づくりを支援するとともに、その魅力を国内外に情報発信するほか、道内企業と海外の高度人材との交流機会を創出するなど、外国人材の道内企業への就労を促進する。
現状と課題	（外国人が働き暮らしやすい環境整備） ・全道各地のさまざまな産業で活躍している外国人労働者は、道の少子高齢化が進む中で地域経済の維持・発展に向け、今後ますます重要な存在であり、外国人材確保・定着に向けた取り組みが必要である。 （外国人の受入に関する対応力の強化） ・人手不足が深刻化する中、道内企業の外国人材の確保や定着に向けた支援や在留外国人の道内への就職促進を図ることが必要である。

〈主な取組〉

今年度の取組	（外国人が働き暮らしやすい環境整備） ・道内企業・地域における安定的な人材の確保に向けて、外国人材受入に関するセミナー・交流会や、受入環境整備のモデル化を行い、外国人材の受入・定着を促進。 （外国人の受入に関する対応力の強化） ・企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を促進。
実績と成果	（外国人が働き暮らしやすい環境整備） R6新規事業であり、8月委託事業者と契約予定。 契約次第PR動画等の制作を進める予定。 （外国人の受入に関する対応力の強化） ・札幌を含む4地域でセミナーや合同企業面談会等を行った結果、企業による外国人材の正社員雇用の推進が図られた。 （R4　事業参加者数244社・人　　就職者（良質な雇用）　19人 R5　事業参加者数367社・人　　就職者（良質な雇用）　41人） ※良質な雇用の基準 (ｱ) 正社員の場合 次のa及びbを満たすことをいう。なお、以下の「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいい、賞与は含まないものとする。 a　就労期間における所定内給与額の1ヶ月当たりの平均額が201,900円以上であること。 b 月平均所定外労働時間が20 時間以下であること。 (ｲ) 非正規雇用労働者の場合 次のa及びbを満たすことをいう。 a 就労期間において支払われた所定内給与額の1ヶ月当たりの平均額が次に掲げる計算式により算出された数を上回っていること。 　201,900円×（当該非正規雇用労働者の週所定労働時間／同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間） b 月平均所定外労働時間が次に掲げる算式をもって計算した数を下回っていること。 　20 時間　×（当該非正規雇用労働者の週所定労働時間／同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間） 　なお、短時間正社員の場合は上記(ｲ)の「非正規労働者」を「短時間正社員」に読み替えて計上すること。

参考HP①	外国人材に関する取組	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/gaikokujinzai.html
参考HP②		
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
外国人居住者数(暦年)		目標値	41,400	43,800	47,791	68,491	118.2%	A
		実績値	36,316	45,491	56,485			
設定理由	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数を示すものであって、当施策で実施する道内企業における外国人材活用の促進により、総合政策部が進める外国人材の受入の推進に貢献するため設定							
指標公表時期	毎年調査、6月頃公表	出典(根拠計画等)	法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」					
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症による国の水際措置が大きく緩和され、外国人の入国が大幅に増加したことにより居住者数も増加してきていることに加え、取組の結果、道内企業などにおいて外国人材の受入を進める気運が醸成され、外国人居住者数の増加にも寄与したものと考える。								

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 技能実習制度や特定技能制度等、関係法令が複雑であり、制度周知や外国人と事業所の理解を深める取組が必要。 (取組) 外国人材の受入れに関して、国の機関や経済団体などで構成する「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」(R6.2)で現状や課題、各機関の取組について情報共有を行っている。
緊急性 優先性	(課題) 地銀がR6に道内企業を対象に行った調査では、企業の人手不足感が調査開始以来最も深刻となっており、労働力の確保は喫緊の課題となっている。 (取組) 企業の人手不足解消には外国人材の存在も必要なため、特定技能外国人の受入れを巡り出入国在留管理庁と連携についてヒアリングを実施する。(R6. 8)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率	0.98倍(R3年度)	1.09倍(R4年度)	1.0倍(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて、道内企業の多様な働き手の確保を支援する必要がある。

(状況) 有効求人倍率は、求人が増加したことなどにより、令和4年度から引き続き1倍を上回っており、特に建設や生産工程、サービス(介護等)などの職種において、人材の確保が課題。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し、関係機関との情報共有に努めるとともに、外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、外国人材の確保に向け、道内定着に着目した事業展開を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	道内企業・地域における安定的な人材の確保に向けて、外国人材に関するセミナー・交流会や、道内の受入体制等の発信、合同就職説明会や留学生と企業とのマッチングなどを実施し、外国人材の受入・定着促進を図るとともに、外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備について、全国知事会や有識者会議等を通し国に要望していく。また、「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し関係機関との情報共有に努める。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	外国人材の受入	施策コード	0203

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0933		一般	外国人材受入・定着促進事業費【経済部から移管】	道内企業・地域における安定的な人材の確保に向けて、道内の受入体制等の発信、受入環境整備のモデル化を行い、外国人材の受入・定着促進を図る。	国際課	0	29,222	15,211	1.0	0.0	1.0	37,232	①	改善(取組分析)		改善	
0947		一般	外国人材活躍促進事業【経済部から移管】(地プロ)	道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応など新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	国際課	0	8,920	1,784	1.0	0.0	1.0	16,930	①	改善(取組分析)		改善	
計						0	38,142	16,995	2.0	0.0	2.0						